

【重点プロジェクトと数値目標】

〈〈 1, 2：本町独自のプロジェクト、3～6：国の4つの基本目標に対応したプロジェクト〉〉

1. 「道の駅」展開プロジェクト

「道の駅」を農業・観光・防災の拠点として活用するとともに、町を担う人材の育成など地方創生の拠点として、町全体として多様な活用を行う。

- 【数値目標】 ■「道の駅」利用者数（年間）
目標値 50 万人
■「道の駅」案内窓口の利用者の満足度
目標値 7 割

- 【主な施策】 ①地域の総合観光案内と周遊の拠点化
②まちなかなどとの連携
③地域資源を活用した6次化
④防災ステーションとしての整備・活用

3. きめ細やかな子育て支援プロジェクト

町全体として、出生から就労まで切れ目のない、きめ細やかな子育て支援により、若い世代が働きやすい・子育てしやすい環境をつくる。

- 【数値目標】 ■待機児童数
現状値 10 人 → 目標値 0 人
■年間出生数
現状値 115 人 → 目標値 100 人程度を維持

- 【主な施策】 ①子育て支援ネットワーク会議の充実
②認定こども園の充実・活用
③地域による結婚・子育て支援
④ライフワークバランスの実現

5. 安定した雇用創出プロジェクト

「米(天のつぶ)」や「そば(天の香)」を始めとしたブランド化・競争力の強化を推進するとともに、空き工場・空き店舗などを活用した企業誘致を進め、安定した雇用創出を図る。

- 【数値目標】 ■米の販売価格
目標値 10%向上
■空き店舗相談件数
現状値 1 件 → 目標値 5 件

- 【主な施策】 ①食の地産地消
②農業の後継者などの育成
③農産物のブランド化
④町内における雇用拡大

2. 地域を担う人材育成プロジェクト

高校をはじめとした教育機関との連携を強化しながら、産官学が連携し、地域を担う人材を育成するとともに、インバウンド観光も視野に入れた、町民のおもてなし力の向上を図る。

- 【数値目標】 ■猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率
現状値 22.2% → 目標値 30%程度を維持
■誘致に向けた大学との連携・協働回数
現状値 0 回 → 目標値 4 回

- 【主な施策】 ①学校などとの連携
②教育の充実
③町民のおもてなし力の向上

4. 魅力的なライフスタイル提案プロジェクト

平日は、郡山市・会津若松市などへ通勤、休日はスポーツや自然・温泉を楽しむライフスタイルを提案するとともに、積極的に情報発信することにより、定住を促進する。

- 【数値目標】 ■移住について具体的な相談者数
現状値 3 人 → 目標値 10 人
■定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度
目標値 7 割

- 【主な施策】 ①魅力的なライフスタイルの実現
②移住・定住支援の充実
③交通の利便性の確保

6. 交流促進プロジェクト

観光業の振興などにより、地域間、多世代、官民、異業種などの交流を促進し、魅力的な地域づくりにつなげる。また、多世代交流を推進することにより、安心して暮らせる高齢者対策を充実させる。

- 【数値目標】 ■猪苗代町観光客入込数（年間）
現状値 169.9 万人 → 目標値 180 万人
■高齢者の見守り協定数
現状値 0 件 → 目標値 5 件

- 【主な施策】 ①多様な主体による観光戦略の立案
②地域資源を活用した観光振興
③インバウンド誘致の強化
④まちなかの魅力向上 ⑤地域間の交流
⑥安心して暮らせる高齢者対策の充実

人口減少対策として6つの重点プロジェクト

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略を策定

町では、国が平成26年に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方を踏まえ、本町の人口の現状と将来展望を人口ビジョンとして示すとともに、今後の人口減少対策を6つの重点プロジェクトとしてまとめた「猪苗代町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。

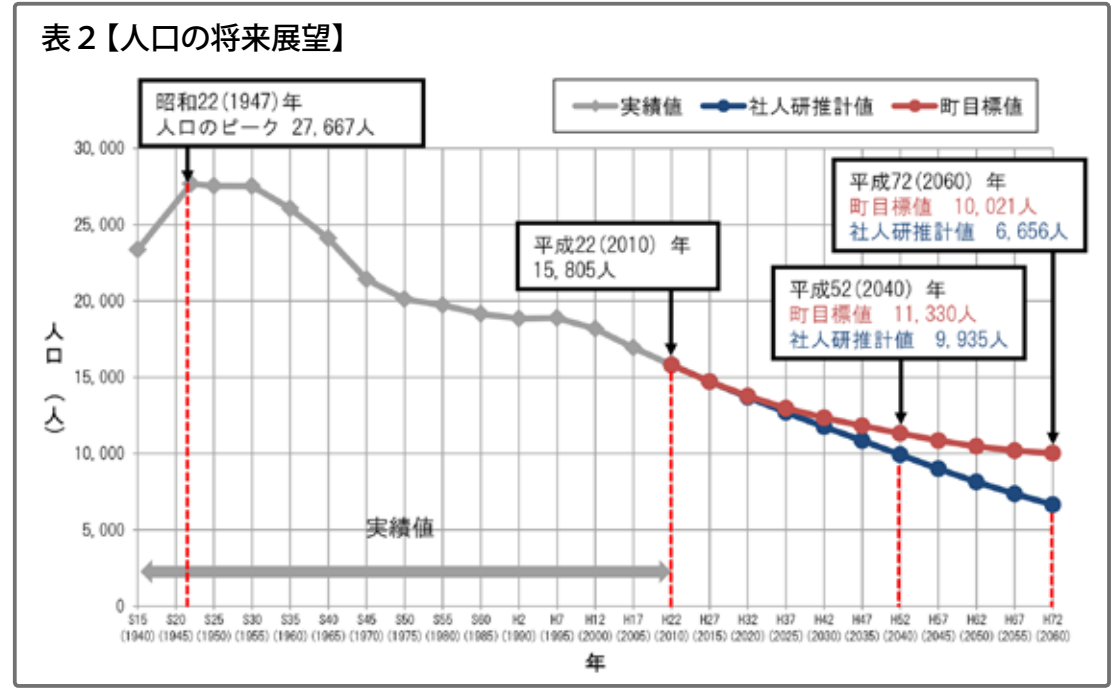
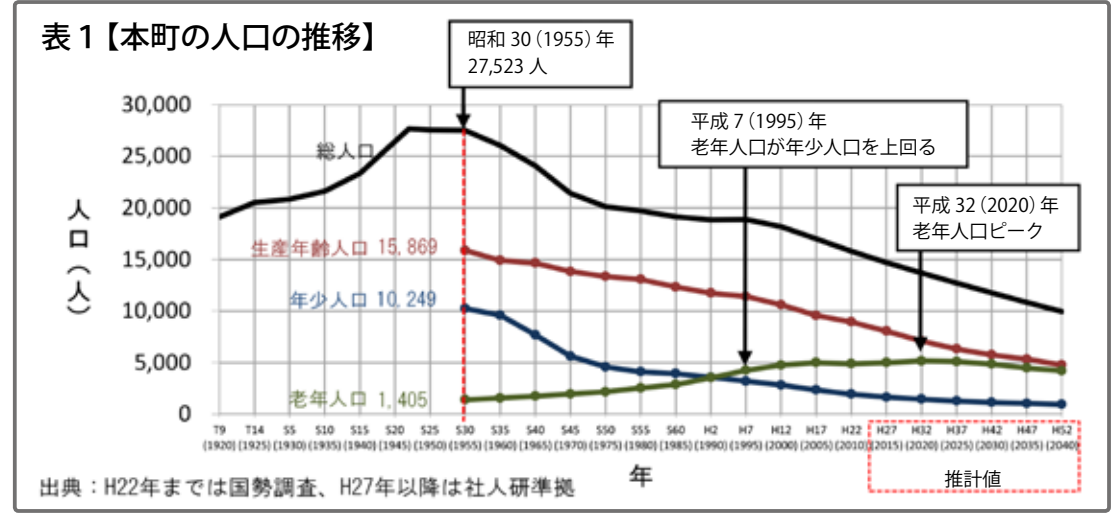
総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5カ年で、重点プロジェクトごとに5年後の実現すべき成果を数値目標として設定しました。

策定にあたっては、町民や有識者などで構成する「猪苗代町まち・ひと・しごと創生会議」を設け、さまざまな議論を経るとともに、今後もPDCAサイクル(※)により同会議による総合戦略の評価・効果検証を行うこととしています。

※PDCAサイクル

PLAN(計画)・DO(実施)・CHECK(評価)・ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

- 【本町の将来人口 目標値】 ・平成52(2040)年：11,330人(社人研推計値より1,395人増)
・平成72(2060)年：10,021人(社人研推計値より3,365人増)



※表1・表2 出展：H22年までは国勢調査、H27年以降は社人研準拠

※社人研 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に所属する国立の研究機関。平成27(2015)年以降の将来人口は、この機関の推計に準拠している。